

## 6324 ハーモニック・ドライブ・システムズ

伊藤 光昌 (イトウ ミツマサ)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ会長

### さらなるトータル・モーション・コントロールの高度化を追求

#### ◆2010年3月期第2四半期決算概要

常務 長井 啓

連結売上高は期初予想を7億18百万円上回り、43億18百万円となった。すべての主要用途向け製品の売上が期初予想を上回ったことが要因である。一方、前年同期比では、産業用ロボット、半導体製造装置、モーターメーカー向けギアヘッド、工作機械などの用途が大幅に減少したことにより、53億34百万円(55.3%)の減収となった。営業損益は、プロダクトミックスの影響、特に採算性の良い半導体製造装置向け小型製品が上向いたため、限界利益率が予想より改善した。また、昨年12月ごろより、業務全般に対する徹底した無駄の排除を目指した業務革新への取り組みと固定費の見直しを進めた結果、固定費の抑制がなされ、営業損失は期初予想10億80百万円に対して、3億73百万円に抑制することができた。しかし、売上高の減少を補うまでには至らず、前年同期比では24億25百万円の減益となった。経常損益については、ドイツの持分法関連会社ハーモニック・ドライブ・アーゲーの持分法投資損益がマイナスとなったことから、3億93百万円の経常損失(前年同期比26億98百万円減)、連結純損失は4億51百万円(同16億96百万円減)となった。設備投資額は1億77百万円(同65.4%減)となった。研究開発費は、テーマの厳選と開発効率の向上を進めた結果、特に人件費の抑制により、4億98百万円(同19.2%減)となった。

#### ◆グループ会社別業績

米国子会社ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの売上高は9億26百万円(前年同期比26.7%減)となった。米国は日本同様、半導体市場が低迷を続け、また、為替の円高の影響もあり、前年同期比で減収減益となった。ただし、日本にはない宇宙関連、先端医療機関連など景気の変動に大きく左右されない分野の用途があるため、比較的減収は小幅に収まり、四半期純利益は15百万円とわずかながら黒字となった。また、2006年から開始したナブテスコ(株)との合弁事業により生産部門の稼働率が高まり、固定費が吸収されたことも要因の一つである。遊星減速機を製造している(株)ハーモニック・エイディは当社と同じ市場のため、同様に需要減退の影響で減収減益となった。ドイツの持分法関連会社ハーモニック・ドライブ・アーゲーも、欧州市場の需要減退により、ユーロベースで25%の減収、加えて為替の影響により円ベースでは40.7%の減収となった。また、売上高の減少に伴い、営業利益段階でも68.4%減、純利益は78.5%減と大幅な減益となった。なお、海外の子会社および関連会社の決算日は12月31日で、公表数値は1月から6月の期間のものである。

単体の業績も、売上高が35億48百万円(前年同期比59.3%減)と大幅な減収となった。第2四半期には底を打った感があり、受注もやや回復の兆しを見せ始めてはいるが、上期全体では昨年度の下期をさらに下回る数値となった。前年同期比の営業利益の増減要因は、限界利益の改善による10百万円、製造固定費(特に人件費)その他費用の減少2億85百万円、販管費の減少3億39百万円等の経営努力によるプラス要因はあったが、減収のマイナス要因27億75百万円を補うには至らず、結果、3億70百万円の営業損失となった。

## ◆用途別売上高

産業用ロボット向けは従来自動車関連が多かったが、今期は小型の垂直型ロボット、水平型ロボットの受注が活発化した。これは、中国などへのエレクトロニクス製品の組立用途と思われる。半導体製造装置向けは近年の低迷の度合いがさらに強まり、一部台湾・韓国のデバイスメーカーが投資実行の影響を受けて期初予想は上回ったものの、売上は3億36百万円という低い数字となった。FPD製造装置(液晶関係)向けも同様の状況により期初予想は上回ったが、売上は3億74百万円にとどまった。産業用ロボット向けは10億円を割り込み、売上は9億3百万円となった。自動車関連向けの塗装用ロボット、溶接ロボットなどの低迷が最大の要因である。当社の売上のもう一つの柱であるモーターメーカー向けギアヘッドも半導体・FPD・ロボット関係が主な用途であることから、期初予想を上回り、売上高は2億86百万円となった。

## ◆資産の状況

連結資産の主な増減状況は、有価証券については主にナブテスコ(株)株式の時価の上昇により、前期末比約10億60百万円増加した。売上高の減少に伴う営業キャッシュ・フローの悪化や、借入金の返済などにより現預金が前期末比約12億円減少した。ただし、全体としては非常に高い手元流動性は確保している。設備投資の実施額が減価償却費を今期は下回ったため、有形固定資産が前期末比約1億49百万円減少した。以上の結果、総資産は3億96百万円減少し、240億63百万円となった。負債については、投資有価証券の時価の上昇により繰延税金負債が前期末比4億36百万円増加、仕入債務が6億89百万円と半減している。借入金返済に伴い、長期借入金は3億33百万円減少した。この結果、負債は前期末比7億53百万円減少し、62億77百万円となった。純資産は、四半期純損失、配当実施などにより利益剰余金が約5億62百万円減少したものの、投資有価証券の時価の上昇により、評価換算差額金が8億72百万円増加、純資産は前期末比3億57百万円増加し、177億85百万円となった。この結果、自己資本比率は前期末の69.2%から71.7%に上昇した。

営業キャッシュ・フローは5億33百万円の支出、投資キャッシュ・フローは22億4百万円の支出となった。財務キャッシュ・フローは4億86百万円の支出となり、現金および現金同等物の四半期末残高は34億94百万円となった。

## ◆2010年3月期の業績予想

連結通期売上高は106億円(前期比34.4%減)と予想している。下期は主要用途すべてにおいて受注が回復傾向となり、上期を超える水準で推移すると見込んでおり、下期売上高は上期比45.4%増の62億81百万円を予想している。下期の営業利益は、製造経費・販管費などの固定費が若干増加するという要素があるが、売上高が損益分岐点を超えて、約4億73百万円の営業利益を予想している。上期の営業損失と合わせて通期では1億円の利益の確保を見込んでいる。持分法投資損失、支払利息の計上などにより、経常損益ベースでは収支均衡を見込んでいる。当期純損益は、大きな特損は見込んでいないが、税金費用や少数株主利益の増加により、純損失約3億円と予想している。

通期の設備投資は4億30百万円、減価償却費は7億50百万円と予想している。

主要グループ会社の通期予想は、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーは景気の底打ち感と日本にはない用途の需要が下支えすることが見込まれることから、売上高19億70百万円(前期比17.9%減)、当期純利益は57百万円(同19.7%減)と予想している。(株)ハーモニック・エイディは売上高11億円(同30.7%減)、当期純損益では70百万円の純損失を見込んでいる。ドイツ持分法関連会社ハーモニック・ドライブ・アーゲーは売上高52億円(同38.9%減)、当期純利益4億50百万円(同67.5%減)と予想している。欧州はリーマンショックの影響が出たのが遅かったことから、回復も遅れている。

単体の通期売上高は91億円(同36.3%減)、営業利益60百万円(同97.2%減)、経常利益1億60百万円(同

93.1%減)と予想している。過去4年間の単体通期売上高の平均153億62百万円に対して、約40%のダウンである。用途別の売上高も受注の活発化に伴い各用途とも数字は伸び、半導体関連は過去2年間の低迷から回復、特に韓国・台湾のデバイスメーカーの投資が活発化、FPD製造装置向けも同じくアジア地域の投資回復により増加を予想している。産業用ロボット向けは、自動車関連は引き続き厳しいが、生産性向上のための設備投資、小型ロボットの用途の伸びなどが見込まれる。また、上期では大きく落ち込んだ石油掘削装置の売上は4億円を見込んでいる。

営業損益については、減収要因が27億53百万円、増加要因は限界利益率の改善10百万円、製造固定費その他費用の減少2億50百万円、販管費の減少4億円の結果、営業利益60百万円を確保する。

## ◆新たな飛躍に向けた取り組み

会長 伊藤光昌

重点施策として現在取り組んでいるのは、まず製品力の強化である。当社が開発した新アクチュエーターは、超薄型・コンパクト・軽量かつ高出力を実現した減速機、偏平・中空構造のモーター、小型・高性能のエンコーダー(センサー)を特長とした製品である。当社従来製品に比べてトルク・重量比を約40%向上したことで、競合品に対する優位性を向上することができるものとする。また、FPDの大型化などに対応するため、大型タイプの製品群を拡大することで新たな装置への拡大を図る。主なターゲット市場は、次世代ロボット、450mmウエハーに対応した半導体製造装置、FPD製造装置、工作機械市場としており、減速機、ダイレクトドライブモーターからの置き換えも狙う。また、より高度で広い専門知識を必要とするメカトロニクス製品を拡販していくために、技術者を中心とした専門の営業部門を組織化した。

次に国際化の推進である。アジア市場の基盤づくりとして、中国への欧州有力メーカーの工場進出、現地企業のロボット内製化、大学の基礎研究の高度化などの動きに対応するため、中国に三つの代理店を展開し、メカトロニクス製品の重点拡販を図る。

また、引き続き業務の効率化にも取り組み、全業務における徹底的な無駄取りと、組織再編を行う。業務プロセスの短縮・効率化により、現在3~4週間の受注から出荷までの平均リードタイムを、2週間まで短縮することを中期目標として取り組んでいく。

さらに新用途開発にも注力する。次世代生産設備、医療・航空・宇宙・光産業分野の拡大、人間型ロボット、環境・エネルギー分野の開拓に注力していく。化石燃料から再生可能なエネルギーへの流れに伴い、大きく変わるであろう産業構造に対応して、卓越した精密制御を基盤としたトータル・モーション・コントロールの高度化を追求し、変化を最大限先取りできる体制をつくっていく。

(平成21年11月20日・東京)